

令和7年 死傷災害発生状況〔年別〕（5月末速報）

※新型コロナウイルス感染症を除く

福岡労働局

令和7年5月31日現在

業種	年		前年 (令和6年)		増減数		増減率
製造業	307	(2)	329	(3)	-22	(-1)	-6.7%
食料品製造業	104		139		-35		-25.2%
繊維製品製造業	5		8		-3		-37.5%
木材・木製品・家具・装備品製造業	18		16		2		12.5%
パルプ・紙加工品等製造業	2		4		-2		-50.0%
印刷・製本業	5		3		2		66.7%
化学工業	21		18		3		16.7%
窯業・土石製品製造業	25		15	(1)	10	(-1)	66.7%
鉄鋼業	13		4		9		225.0%
非鉄金属製造業			3		-3		-100.0%
金属製品製造業	42	(1)	51	(1)	-9		-17.6%
一般・電気・輸送用機械器具製造業	45		44	(1)	1	(-1)	2.3%
電気・ガス・水道業	1		2		-1		-50.0%
その他の製造業	26	(1)	22		4	(1)	18.2%
鉱業	1		2		-1		-50.0%
建設業	184	(3)	199	(4)	-15	(-1)	-7.5%
土木工事業	54	(1)	44	(2)	10	(-1)	22.7%
建築工事業	80	(2)	113	(1)	-33	(1)	-29.2%
うち、木造家屋等建設業	13		17		-4		-23.5%
その他の建設業	50		42	(1)	8	(-1)	19.0%
運輸交通業	276		314	(3)	-38	(-3)	-12.1%
うち、道路旅客運送業	40		32		8		25.0%
うち、ハイヤー・タクシー業	20		9		11		122.2%
うち、バス業	20		22		-2		-9.1%
うち、道路貨物運送業	226		273	(3)	-47	(-3)	-17.2%
貨物取扱業	22	(1)	54		-32	(1)	-59.3%
陸上貨物取扱業	14	(1)	47		-33	(1)	-70.2%
港湾運送業	8		7		1		14.3%
農業・水産業・畜産業	19		10		9		90.0%
林業	8		7		1		14.3%
第三次産業	1,053	(2)	1,072	(1)	-19	(1)	-1.8%
商業	358		317		41		12.9%
卸売業	61		44		17		38.6%
小売業	251		236		15		6.4%
上記以外の商業	46		37		9		24.3%
保健衛生業	290	(1)	301		-11	(1)	-3.7%
うち、医療保健業	121	(1)	88		33	(1)	37.5%
うち、社会福祉施設	166		211		-45		-21.3%
接客娯楽業	121		128		-7		-5.5%
うち、飲食店	77		93		-16		-17.2%
清掃・と畜業	132	(1)	146		-14	(1)	-9.6%
ビルメンテナンス業	69		79		-10		-12.7%
上記以外の清掃・と畜業	63	(1)	67		-4	(1)	-6.0%
その他の事業	91		118	(1)	-27	(-1)	-22.9%
警備業	40		33	(1)	7	(-1)	21.2%
上記以外のその他の事業	51		85		-34		-40.0%
上記以外の第三次産業	61		62		-1		-1.6%
全産業計	1,870	(8)	1,987	(11)	-117	(-3)	-5.9%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄()は死亡者数である。(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる)

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。